

6 両立支援ニーズの把握と育児休業

有期契約労働者の両立支援ニーズを把握する取り組みを行っている事業所は少ない（図表 20）が、ニーズを把握しかつ有期契約労働者の育児休業制度の規定がある事業所では育児休業取得者のいる割合が高い（図表 21）。

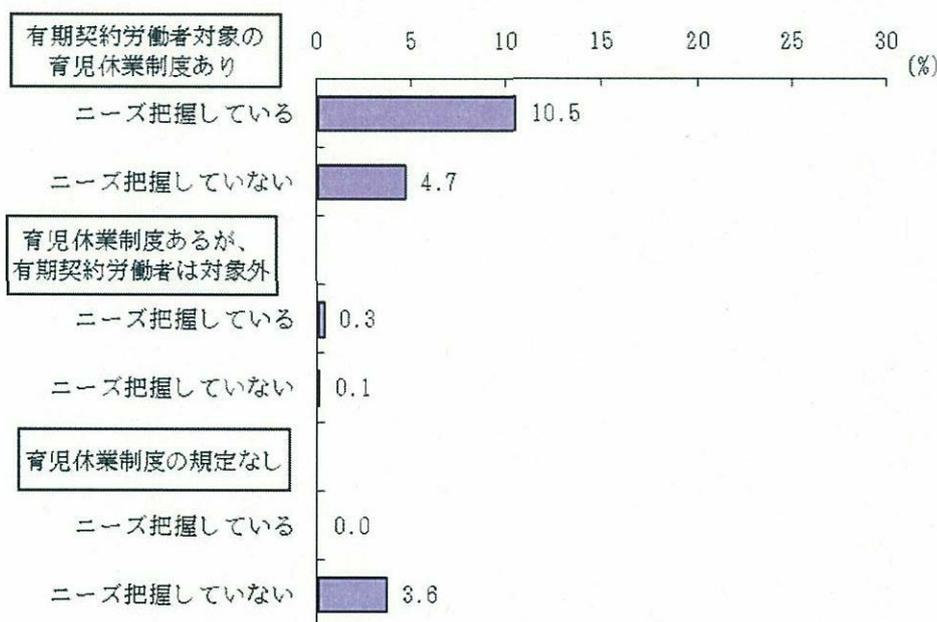
図表20 両立支援制度のニーズ把握方法（事業所調査）

(%)

	ニーズ調査	専用窓口	労使協議	労使専門委員会	ワーキンググループ	その他	何もしていない	無回答
有期契約労働者	1.7	4.1	3.2	0.4	0.2	9.6	57.5	24.7
	23.6						76.4	—
	何らかの方法でニーズを把握している							

分析対象：有期契約労働者を雇用している事業所

図表21 育児休業を取得した有期契約労働者のいる事業所の割合
－ 育児休業制度とニーズ把握の有無別－
（事業所調査）



分析対象：有期契約労働者を雇用し育児休業の対象としている事業所

7 まとめ

規定の整備状況を踏まえると、まずは、育児・介護休業法の趣旨に沿った制度の運用を通じて有期契約労働者の育児休業の定着を図ることが重要

- (1) 有期契約労働者を対象とする育児休業制度の普及：特に中小企業での普及
- (2) 多様な勤務実態に即した両立支援：勤務時間短縮等の措置の適用
- (3) 制度の円滑な運用に向けた労使のコミュニケーション：労働者ニーズの把握

「有期契約労働者の育児休業等の利用状況に関する調査」概要

(1) 調査対象

事業所調査³ 常用労働者5人以上を雇用している全国の民営事業所9,895事業所
労働者調査 上記の事業所に勤務する40歳未満の女性有期契約労働者。
1事業所当たり10名までとし、98,950件配付。

(2) 調査事項

事業所調査

- ① 有期契約労働者の育児・介護休業に関する規定
- ② 有期契約労働者の育児・介護休業の取得状況
- ③ 有期契約労働者を対象とする育児・介護のための他の両立支援制度の実施状況
- ④ 有期契約労働者への育児・介護休業制度等の周知・ニーズの把握方法
- ⑤ 有期契約労働者の雇用契約内容・勤務状況
- ⑥ 有期契約労働者の活用方針

労働者調査

- ① 育児休業取得経験
- ② 育児休業取得ニーズ
- ③ 就業継続意欲
- ④ 現在の勤務状況
- ⑤ 家族環境
- ⑥ 仕事と育児の両立意識

(2) 調査票の配付・回収方法

事業所調査 郵送による配付・回収。記入は自記式。
労働者調査 事業所調査票を配付した事業所が調査対象者を選定して配付。
郵送で回収。記入は自記式。

(3) 調査実施時期 2007年7月19日～8月3日

(4) 回収 事業所調査 2,457件（回収率25.1%。対象外が明らかな94件は除く⁴）
労働者調査 4,422件（配付数98,950件に対する回収率4.5%）

³ 事業所調査の対象と抽出方法は、「平成17年度女性雇用管理基本調査」（厚生労働省2005年）に倣っている。そのため、事業所調査の分析はサンプリング時の抽出率に基づいてデータを復元している。

⁴ 対象として抽出された事業所が調査時点ですでに閉鎖されているなど、対象外であることが調査の過程で明らかになった事業所を除外している。